

## 議案第 48 号

山陽小野田市障害福祉サービス事業所条例の一部を改正する条例の制定  
について

山陽小野田市障害福祉サービス事業所条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 7 年 5 月 23 日提出

山陽小野田市長 藤 田 剛 二

山陽小野田市障害福祉サービス事業所条例の一部を改正する条例

第 1 条 山陽小野田市障害福祉サービス事業所条例（平成 24 年山陽小野田市条例第 12 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条第 2 項第 2 号中「第 7 項」を「第 6 項」に改める。

第 2 条 山陽小野田市障害福祉サービス事業所条例の一部を次のように改正する。

第 3 条第 1 項 1 号中「第 13 項」を「第 14 項」に改め、同項第 2 号中「第 14 項」を「第 15 項」に改め、同項第 3 号中「第 15 項」を「第 16 項」に改め、同条第 2 項第 2 号中「第 18 項」を「第 19 項」に改める。

第 3 条 山陽小野田市障害福祉サービス事業所条例の一部を次のように改正する。

第 3 条第 1 項中第 4 号を第 5 号とし、第 3 号を第 4 号とし、第 2 号を第 3 号とし、同項第 1 号中「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号。以下「法」という。）」を「法」に改め、同号を第 2 号とし、同項に第 1 号として次の 1 号を加える。

(1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号。以下「法」という。）第 5 条第 13 項に規定する就労選択支援

第 4 条第 1 項中「第 4 号」を「第 5 号」に改める。

第5条第1号中「第3号」を「第4号」に改め、同条第4号中「第4号」を「第5号」に改める。

第6条第1号中「第3号」を「第4号」に改め、同条第2号中「第4号」を「第5号」に改める。

#### 附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和7年10月1日から、第3条の規定は、公布の日から起算して10月を超えない範囲において規則で定める日から施行する。

議案第 4 8 号参考資料

山陽小野田市障害福祉サービス事業所条例新旧対照表（1 条関係）

改正後	改正前
<p>(業務)</p> <p>第 3 条 (略)</p> <p>2 指定障害福祉サービス事業所のぞみ園（以下「のぞみ園」という。）は、次に掲げる業務を行う。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 法第 5 条第 1 8 項に規定する相談支援及び児童福祉法（昭和 2 2 年法律第 1 6 4 号）第 6 条の 2 の 2 <u>第 6 項</u>に規定する障害児相談支援事業</p> <p>(3) (略)</p>	<p>(業務)</p> <p>第 3 条 (略)</p> <p>2 指定障害福祉サービス事業所のぞみ園（以下「のぞみ園」という。）は、次に掲げる業務を行う。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 法第 5 条第 1 8 項に規定する相談支援及び児童福祉法（昭和 2 2 年法律第 1 6 4 号）第 6 条の 2 の 2 <u>第 7 項</u>に規定する障害児相談支援事業</p> <p>(3) (略)</p>

山陽小野田市障害福祉サービス事業所条例新旧対照表（２条関係）

改正後	改正前
<p>(業務)</p> <p>第３条 指定障害福祉サービス事業所まっば園（以下「まっば園」という。）は、次に掲げる業務を行う。</p> <p>(1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成１７年法律第１２３号。以下「法」という。） 第５条第１４項に規定する就労移行支援</p> <p>(2) 法第５条第１５項に規定する就労継続支援</p> <p>(3) 法第５条第１６項に規定する就労定着支援</p> <p>(4) (略)</p> <p>２ 指定障害福祉サービス事業所のぞみ園（以下「のぞみ園」という。）は、次に掲げる業務を行う。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 法第５条第１９項に規定する相談支援及び児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第６条の２の２第６項に規定する障害児相談支援事業</p> <p>(3) (略)</p>	<p>(業務)</p> <p>第３条 指定障害福祉サービス事業所まっば園（以下「まっば園」という。）は、次に掲げる業務を行う。</p> <p>(1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成１７年法律第１２３号。以下「法」という。） 第５条第１３項に規定する就労移行支援</p> <p>(2) 法第５条第１４項に規定する就労継続支援</p> <p>(3) 法第５条第１５項に規定する就労定着支援</p> <p>(4) (略)</p> <p>２ 指定障害福祉サービス事業所のぞみ園（以下「のぞみ園」という。）は、次に掲げる業務を行う。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 法第５条第１８項に規定する相談支援及び児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第６条の２の２第６項に規定する障害児相談支援事業</p> <p>(3) (略)</p>

山陽小野田市障害福祉サービス事業所条例新旧対照表（３条関係）

改正後	改正前
<p>（業務）</p> <p>第３条 指定障害福祉サービス事業所まっば園（以下「まっば園」という。）は、次に掲げる業務を行う。</p> <p><u>（１） 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成１７年法律第１２３号。以下「法」という。）</u></p> <p><u>第５条第１３項に規定する就労選択支援</u></p> <p><u>（２） 法第５条第１４項に規定する就労移行支援</u></p> <p><u>（３） （略）</u></p> <p><u>（４） （略）</u></p> <p><u>（５） （略）</u></p> <p>（定員）</p> <p>第４条 まっば園の定員（前条第１項<u>第５号</u>に係るものを除く。）は、４０人とする。</p> <p>２ （略）</p>	<p>（業務）</p> <p>第３条 指定障害福祉サービス事業所まっば園（以下「まっば園」という。）は、次に掲げる業務を行う。</p> <p><u>（１） 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成１７年法律第１２３号。以下「法」という。）</u></p> <p>第５条第１４項に規定する就労移行支援</p> <p><u>（２） （略）</u></p> <p><u>（３） （略）</u></p> <p><u>（４） （略）</u></p> <p>（定員）</p> <p>第４条 まっば園の定員（前条第１項<u>第４号</u>に係るものを除く。）は、４０人とする。</p> <p>２ （略）</p>

<p>(利用者)</p> <p>第5条 まつば園及びのぞみ園を利用する者（以下「利用者」という。）は、次の各号に掲げる業務により提供されるサービスの区分に応じ、それぞれ当該各号に定める要件を満たさなければならない。</p> <p>(1) 第3条第1項第1号から<u>第4号</u>まで及び同条第2項第1号の業務により提供されるサービス 法第19条第1項に規定する支給決定を受けていること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>(4) 第3条第1項<u>第5号</u>及び同条第2項第3号の業務により提供されるサービス 市長が別に定めるサービス利用のための要件を満たしていること。</p> <p>(利用料)</p> <p>第6条 利用者は、次の各号に掲げる業務により提供されるサービスの区分に応じ、それぞれ当該各号に定める利用料を市長に支払わなければならない。</p> <p>(1) 第3条第1項第1号から<u>第4号</u>まで及び同条第2項第1号の業務により提供されるサービス 法第29条第1項に</p>	<p>(利用者)</p> <p>第5条 まつば園及びのぞみ園を利用する者（以下「利用者」という。）は、次の各号に掲げる業務により提供されるサービスの区分に応じ、それぞれ当該各号に定める要件を満たさなければならない。</p> <p>(1) 第3条第1項第1号から<u>第3号</u>まで及び同条第2項第1号の業務により提供されるサービス 法第19条第1項に規定する支給決定を受けていること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>(4) 第3条第1項<u>第4号</u>及び同条第2項第3号の業務により提供されるサービス 市長が別に定めるサービス利用のための要件を満たしていること。</p> <p>(利用料)</p> <p>第6条 利用者は、次の各号に掲げる業務により提供されるサービスの区分に応じ、それぞれ当該各号に定める利用料を市長に支払わなければならない。</p> <p>(1) 第3条第1項第1号から<u>第3号</u>まで及び同条第2項第1号の業務により提供されるサービス 法第29条第1項に</p>
---	---

<p>規定する特定費用について市長が別に定める額及び同条第3項第2号に規定する政令で定める額を合計した額</p> <p>(2) 第3条第1項<u>第5号</u>及び同条第2項第3号の業務により提供されるサービス 市長が別に定める額</p>	<p>規定する特定費用について市長が別に定める額及び同条第3項第2号に規定する政令で定める額を合計した額</p> <p>(2) 第3条第1項<u>第4号</u>及び同条第2項第3号の業務により提供されるサービス 市長が別に定める額</p>
---	---